８．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
（一般勘定）
注記事項
１．区分経理関係
　総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第１項第６号及び第９号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護人確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。
２．貸借対照表関係
⑴　資産除去債務に関する注記
①　当該資産除去債務の概要
　事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。
②　当該資産除去債務の金額の算定方法
　使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（３～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。
③　当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	221,931,636円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,579,136円
時の経過による調整額	1,988,250円
資産除去債務の履行による減少額	3,020,053円
期末残高	222,478,969円

⑵　債務保証に関する注記
　支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。
　債務保証額　334,734,000円
３．行政コスト計算書関係
⑴　当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,074,841,147円
自己収入等	△1,844,577,409円
機会費用	14,564,942円
当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	18,244,828,680円

⑵　機会費用の計上方法
①　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。
②　国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
　当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和７年規程第14号）を参考に計算しております。
４．損益計算書関係
　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,854,720円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、931,549,324円であります。
５．キャッシュ・フロー計算書関係
　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	7,575,895,457円
定期預金	△300,000,000円
資金期末残高	7,275,895,457円

６．退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
　採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。
　非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,694,170,274円
勤務費用	244,723,009円
利息費用	29,550,738円
数理計算上の差異の当期発生額	△409,919,779円
退職給付の支払額	△108,863,308円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	1,255,756円
期末における退職給付債務	2,450,916,690円

⑶　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,450,916,690円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,450,916,690円
退職給付引当金	2,450,916,690円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,450,916,690円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	244,723,009円
利息費用	29,550,738円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△409,919,779円
役員に係る退職給付引当金繰入額	1,255,756円
合　計	△134,390,276円

⑸　数理計算上の計算基礎に関する事項
　期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
　割引率　2.66％
７．重要な債務負担行為
　次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	193,494,312円
第五世代システム更改に伴う工程管理及び技術支援業務	146,520,000円
業務統合管理システムの更改に係る設計・開発等業務	2,294,587,563円
複合機・プリンタ保守付リース契約	73,188,417円
Web口座振替受付サービスの提供及び口座振替による償還金収納代行業務	111,078,000円
インターネットデータセンター賃貸借契約（変更契約）	82,559,136円

８．重要な後発事象
　該当事項はありません。